

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 持続的な景気拡大を示した雇用統計(04年12月)

発表日: 05年1月7日(金)

~ 3月以降の雇用の拡大ペースは変わらず ~

(No. UI - 143)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向(The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率	
2000年	4.0	159	9	7	159	17	113	22	3.9	34.3		1.8		
2001年	4.8	149	123	1	25	24	18	46	3.8	34.0		1.3		
2002年	5.8	47	67	8	29	11	20	21	2.9	33.8		2.1		
2003年	6.0	5	48	7	37	5	47	4	2.7	33.7		1.3		
2004年	5.5	186	6	22	156	14	99	14	2.2	33.8		1.6		
四半期	031Q	5.8	58	61	11	15	7	7	9	0.2	3.2	33.8	0.5	1.9
	032Q	6.1	21	68	19	27	1	50	0	0.2	2.9	33.7	0.5	2.0
	033Q	6.1	1	46	12	35	6	44	12	0.2	2.7	33.6	0.3	1.1
	034Q	5.9	60	17	7	69	17	89	2	0.1	2.0	33.7	0.5	1.9
	041Q	5.6	198	7	26	162	46	83	11	0.2	1.8	33.8	0.6	2.3
	042Q	5.6	209	16	19	172	14	137	2	0.2	2.1	33.7	0.5	2.2
	043Q	5.5	134	5	16	112	8	52	41	0.3	2.2	33.8	0.8	3.1
	044Q	5.4	202	2	25	178	5	123	21	0.2	2.5	33.8	0.5	2.1
月次	0312	5.7	8	20	3	26	46	80	0	0.1	1.8	33.6	0.6	1.9
	0401	5.7	159	10	38	131	69	47	17	0.3	2.0	33.8	0.7	1.8
	0402	5.6	83	7	21	95	18	56	12	0.2	1.6	33.8	0.1	0.9
	0403	5.7	353	23	62	259	50	147	14	0.2	1.8	33.8	0.3	2.3
	0404	5.5	324	21	19	280	24	216	19	0.3	2.2	33.7	0.0	2.3
	0405	5.6	208	31	37	136	11	121	28	0.3	2.1	33.8	0.7	3.4
	0406	5.6	96	3	2	99	7	75	16	0.2	2.1	33.6	0.5	2.2
	0407	5.5	85	5	5	70	17	29	44	0.3	2.0	33.8	0.8	3.0
	0408	5.4	198	14	20	165	11	82	57	0.3	2.3	33.7	0.1	1.9
	0409	5.4	119	5	22	100	18	46	23	0.1	2.4	33.8	0.4	3.1
	0410	5.5	312	1	60	254	25	177	23	0.3	2.5	33.8	0.3	2.6
	0411	5.4	137	9	7	136	9	91	12	0.1	2.5	33.7	0.2	3.0
	0412	5.4	157	3	7	144	20	101	29	0.1	2.7	33.8	0.4	2.1

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+157千人と拡大ペース加速

12月の非農業部門雇用者数は、サービス業や、製造業の増加によって前月差+157千人と11月の同+137千人から小幅加速した。市場予想である同+175千人を下回ったものの、10、11月が合計で34千人上方改定されていることから、実態的には予想よりも強い内容であり景気が持続的な回復傾向を迎えることを示した。

今回の結果を受け、債券市場では長期債利回りが小幅上昇した。為替市場では対円、対ユーロでのドル下落要因となった。一方、株式市場は軟調に推移した。

基調は3月以降変わらず

製造業は、原材料価格の高止まりなどコスト抑制圧力が強い状況のなか誤差の範囲ながら小幅増加した。サービス業では、小売業はクリスマス商戦の中盤までの慎重な売上見通しや値引き競争の激化を背景としたコスト削減のために、例年よりも雇用を抑制したことで季節調整後に減少した。製造業での需要が持ち直した人材派遣が増加に転じた。需要が拡大傾向にあるヘルスサービス、飲食の増加ペースが加速した。

非農業部門雇用者数は月次での変動が大きいいため、より変動が小さい週間失業保険申請件数で雇用情勢をみると、3月以降12月最終週までの4週間移動平均で概ね34万件程度と非農業部門雇用者数で前月差+150~200千件程度での拡大を示唆する水準で変化していな

い。このことから、2004年3月以降雇用の拡大ペースは基本的には前月差+150~200千人程度が持続していると判断される。また、雇用環境が改善しているときに上昇する傾向のある自発的失業率がITバブル前の水準まで回復していることも、雇用環境が緩やかな改善傾向にあることを示唆している。

雇用の拡大持続

今後に関しては、10~12月期の実質GDP成長率が前期比年率で7~9月期の+4.0%から鈍化が見込まれるなか、労働投入量も7~9月期の同+3.1%から10~12月期に同+2.1%に鈍化しており、労働生産性はプラス基調を維持している。ただし、余剰生産能力の縮小によって、生産性は前期比年率+9%といった高い伸びから鈍化傾向を辿る可能性が高い。このような状況のもと、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2004年10~12月期まで潜在成長率を上回るペースで拡大していること、1~3月期のマンパワー社の新規雇用計画調査での雇用計画や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査は採用拡大を示唆していることから、雇用は2005年4~6月期にかけて月平均で前月差+100~200千人程度での増加が見込まれる。ただし、ガソリン、天然ガス等のエネルギー価格が大幅に上昇し景気を抑制すれば、数万人程度の緩やかな拡大にとどまるリスクがある。

2月に25bpの利上げの公算

金融政策については、グリーンSPANFRB議長が議会証言で指摘した年初からの平均的な雇用の増加ペースは12月までで前月差+185.9千人と雇用環境の改善を示す水準となっている。また、所得、資産価格も増加傾向を辿っており12月の個人消費は前月比で高い伸びが見込まれる。12月に自動車販売が季節調整済み年率1640万台から同1840万台に増加し、小売統計(ICSベース)も11月対比大幅なプラスとなった。雇用の先行きに影響する企業部門の動向では、12月のISM製造業・非製造業景気指数が前月比上昇しその水準も高く、企業部門は堅調を維持している。このような中、ドル安の進展によって景気の押上げ、インフレ圧力の高まりが懸念されている。しかし、ドル安の輸出押上げ効果は、輸出先の成長率鈍化によって相殺されている。また、インフレ圧力についても、米国向け輸出を行っている企業の生産性向上や、米国市場向けの価格競争が激しいことから価格転嫁は限られたものになるとみられ、輸入段階でも資本財、消費財などの製品価格の上昇圧力は限定的なものにとどまろう。

今後も、原油価格や原材料価格が現在の水準で高止まりする可能性が高い。その場合でも、限界的な物価への影響は減退していく。さらに、企業の効率性が高まっていることや、労働分配率が低い水準にとどまっているように企業の利益率が改善していることから、企業は原材料コストの上昇を吸収し易い状況にある。ただし、減退していくとはいえ収益に対してマイナスの影響があることや、新興国の輸出志向によって国際的な競争圧力が強まっていることから、企業は情報化投資やBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)などによって効率性を高める動きを続けよう。このことは、雇用者数の増加ペースや賃金上昇率を抑制するため、家計の低価格志向に変化が生じ難く物価上昇率を抑制すると予想され、CPIコアは前月比で+0.2%程度での安定推移が見込まれる(前年比ではCPIコアは前年の落ち込みの反動から+2.4%前後までの上昇が予想される)。

以上のように物価の安定が続くもと、FRBは現在の政策金利水準をかなり緩和的と判断しているため、潜在成長率程度の成長が持続していることを確認しながら慎重なペース

で利上げを継続する可能性が高い。

失業率は小幅上昇

12月の失業率は、労働参加率が低下するなかで5.430%と前月の5.407から小幅上昇していることから、雇用環境の改善が鈍いことを示している。今後に関しては、労働参加率が65.97%と低水準にとどまっており、求人の拡大を背景に労働市場への再参入が見込まれることから、景気の回復が続くなかで失業率は当面横這い圏での推移となる可能性が高い。

賃金は緩やかに上昇

時間当たり賃金は、12月に前月比で+0.1%、前年比で+2.7%と前月に続き低い伸びにとどまった。一部職種で人手不足から賃金上昇圧力が高まっているが、全体では賃金面からのインフレ圧力を懸念する状況ではない。

製造業雇用は3ヵ月ぶりに増加に転じたものの小幅なものにとどまった

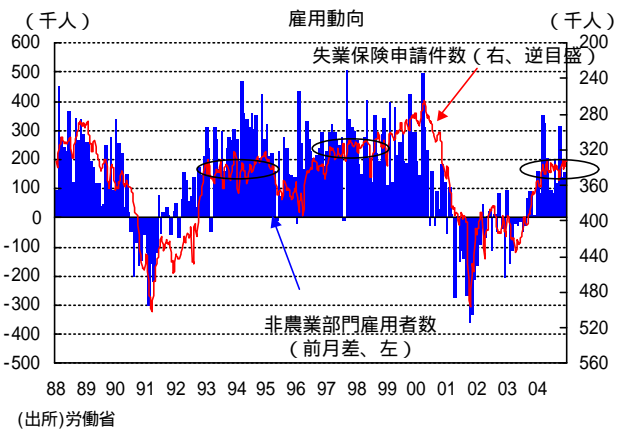
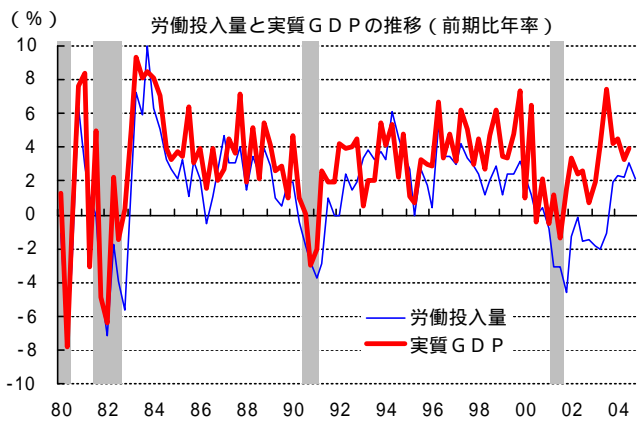
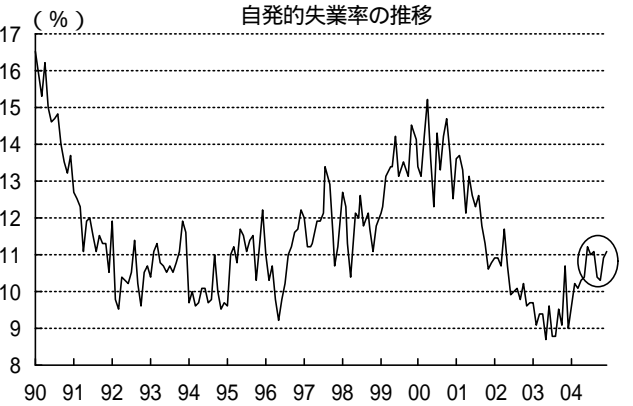
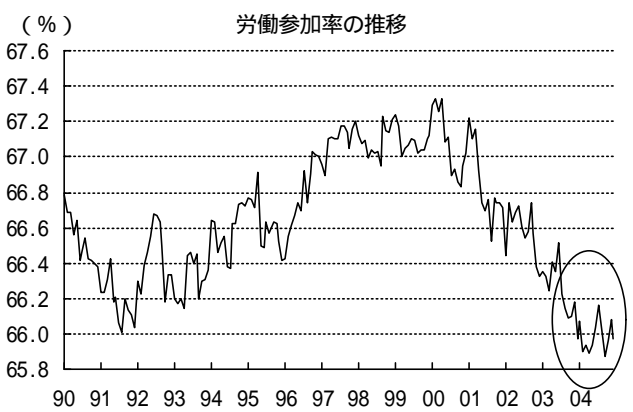
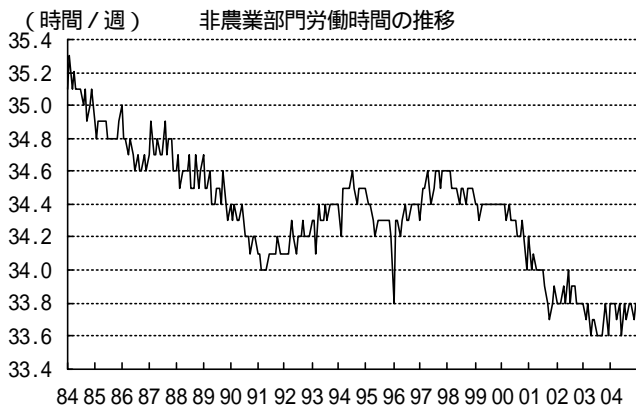
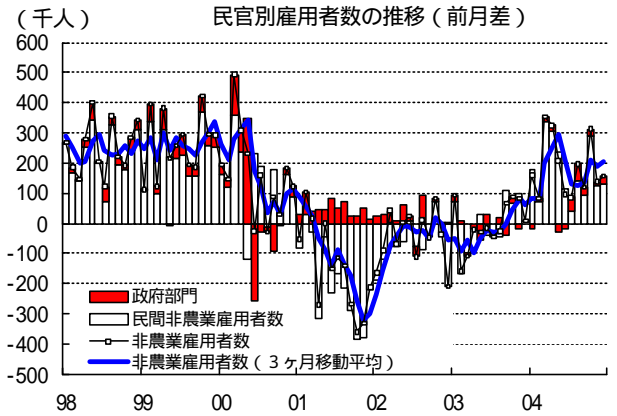
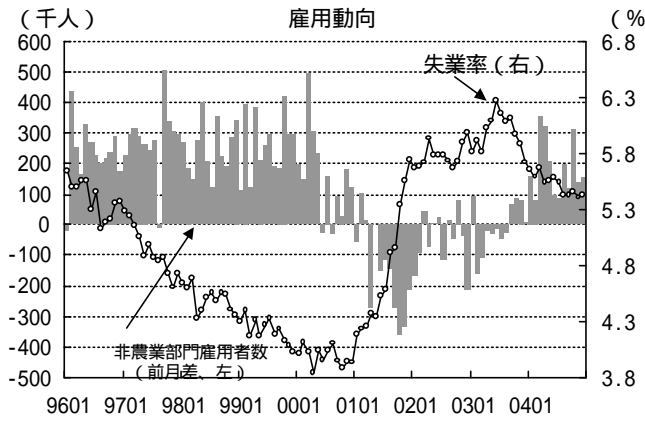
部門別にみると、建設業が前月差+7千人と10ヵ月連続で増加した。建設業は、低い金利水準、雇用・所得環境の改善に伴う強い住宅需要が、ハリケーンの影響による建設需要の増加で押し上げられた反動を吸収し、プラス基調を維持した。

製造業は前月差+3千人と4ヵ月ぶりの増加となった。耐久財部門は、稼働率の低下しているコンピューター・電子部品(同1.8千人)、電子設備が(同2.3千人)となったものの、輸送機械が同+1.8千人、木材製品が同+1.8千人と増加に転じたため前月から横ばいとなった。一方、非耐久財部門はアパレル、繊維、紙・同製品で減少したものの、食料品が同+6.4千人、印刷が同+1.4千人増加したため、同+3千人となった。ただし、非耐久財では中国などの国々との価格競争が激しい繊維、アパレルでコスト削減圧力の強い状態が続いており、今後も雇用は減少傾向を辿ると見込まれる。

ドル安が続いているが海外の成長率が鈍化しているため効果は限られたものにとどまっており、投入コストが上昇するなかで海外製品との競争圧力が強く国内で生産している企業は、生産性を向上させなければならぬ状況に変化はない。さらに、在庫が増加していることから、生産を抑制する動きがあり製造業雇用が増加し難い状況が持続すると予想される。

小売業が減少に転じたものの、狭義のサービス業の増加ペース加速によって、サービス業の拡大ペースも小幅加速

サービス業は、狭義のサービス業や政府部門での増加によって、前月差+144千人と増加ペースが小幅加速し、19ヵ月連続の増加となった。狭義のサービス業では、人材派遣業が同+9.4千人、景気後退期を含め拡大を続けているヘルスサービスが同+35.5千人、飲食が同+18.6千人と増加ペースが加速したため全体でも同+101千人と加速した(17ヵ月連続の増加)。卸売業は、耐久財主導で同+17千人増加した。輸送・倉庫業は、トラック輸送の増加によって同+4.5千人と2ヵ月連続の増加となった。小売業では、自動車ディーラーが同+1.8千人、家具が同+1.0千人、建材店が同+1.5千人となったものの、百貨店・通販などの一般小売が同5.3千人、食料品店が同5.3千人、スポーツ・書店・音楽店が同4.6千人、電気製品販売店が同4.3%、ガソリンスタンドが同2.4千人、衣料品店が同1.0千人と減少したことによって、全体でも同19.6千人と減少に転じた。金融は、銀行、証券、保険での増加により同+14千人となった。政府部門では、財政赤字削減に迫られている連邦政府が同7千人となった一方、州・地方政府が教員・公務員の拡大によって同36千人増加したことで、全体でも同+29千人と増加トレンドを維持した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。